

監査報告第4号

平成26年2月28日

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 布 田 拓 也

定期監査結果報告について

地方自治法（昭和22年法律第167号）第199条第4項の規定により、下記のとおり定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を提出する。

記

第1 監査の対象部課

市長公室【秘書課・政策推進課・行財政管理課・市民協働課・人権推進課】

第2 監査の対象期間

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

ただし、必要に応じて平成25年度を含む。

第3 監査の実施期間

平成25年11月22日から平成26年1月31日まで

第4 監査の実施方法

監査対象部課の財務に関する事務の執行が、関係法令及び条例規則等の規定に基づき適正に執行されているか、また、公正で合理的かつ効果的に事務事業が運営されているかという点に留意し、監査資料の提出を求めるとともに、関係帳簿等の実

査及び提出資料に基づく監査対象部課職員からの説明聴取により監査を実施した。

第5 監査の着眼点

今回の定期監査を実施するに当たり、財務に関する事務の執行に限定せず、地方自治法第199条第2項に規定されている行政監査の監査対象である事務事業の運営に関する内容を含め、以下の項目に着眼し実施した。

1 現金等の保管について

現金、通帳及び切手の保管が適切に行われているか。

2 収入事務について

徴収が適切に行われているか。

3 支出事務について

資金前渡の精算が適切に行われているか。

4 旅費について

(1) 出張命令簿への記入や押印の不備はないか。

(2) 旅費が支給されない公用車の使用による出張の場合でも出張命令簿に記入しているか。

5 備品管理について

備品台帳の整理等が適切に行われているか。

6 契約事務について

(1) 工事契約、委託契約及び賃貸借契約の起案、契約手続、請求及び支出等が適正に処理されているか、また、契約内容と金額が妥当かどうか。

(2) 契約関係書類が適正に作成、整理され、簿冊に綴られているか。

7 附属機関等について

法令又は条例に基づき設置されているか。

8 補助金の交付について

(1) 目的及び補助額が適切に設定されているか。

(2) 申請及び決定等の事務処理が適正に行われているか。

9 負担金等の支出について

支出目的及び負担額の計算方法が適切に設定されているか。

10 行政財産目的外使用許可及び公有財産貸借状況について

- (1) 目的及び使用料が適切に設定されているか。
- (2) 申請及び許可等の事務処理が適正に行われているか。

11 特定事務の状況について

法令等に基づき適切に執行されているか。

12 公の施設における指定管理者の業務執行状況について

- (1) 法令及び協定に基づき適切に業務が執行されているか。
- (2) 利用料金制度を適用している場合、法令等に基づき手続が適切に行われているか。

13 公金外現金の取扱いについて

- (1) 取扱いの方法等について、要綱等により整理されているか。
- (2) 現金の取扱いについて、通帳、印鑑及び現金の保管が適正に行われているか。

第6 監査の対象事務

1 秘書課

- (1) 現金等の保管について
- (2) 支出事務について
- (3) 旅費について
- (4) 備品管理について
- (5) 負担金等の支出について
- (6) 特定事務の状況について（秘書事務事業・表彰事業）
 - 交際費について
 - 食糧費について
 - 後援名義の使用許可について
 - 報償費について
- (7) 公金外現金の取扱いについて

2 政策推進課

- (1) 収入・支出事務について

- (2) 旅費について
- (3) 備品管理について
- (4) 契約事務について
- (5) 附属機関等について
- (6) 負担金等の支出について
- (7) 行政財産目的外使用許可及び公有財産貸借の状況について
- (8) 特定事務の状況について（情報政策（地域イントラネット）事業、まちづくり推進事業）
 - ふるさと応援寄附金について
 - 後援名義の使用許可について
 - 情報セキュリティの状況について
- (9) 総合文化センターにおける指定管理者の業務執行状況について（文化会館管理運営事業、総合文化センター整備事業）
- (10) 公金外現金の取扱いについて

3 行財政管理課

- (1) 収入・支出事務について
- (2) 旅費について
- (3) 附属機関等について
- (4) 特定事務の状況について（行財政事務事業）
 - 印刷物等への広告掲載について
 - 債権管理の状況について
 - 新地方公会計制度への対応について

4 市民協働課

- (1) 収入・支出事務について
- (2) 旅費について
- (3) 備品管理について
- (4) 契約事務について
- (5) 附属機関等について
- (6) 補助金の交付について
- (7) 負担金等の支出について
- (8) 行政財産目的外使用許可及び公有財産貸借の状況について
- (9) 特定事務の状況について（防犯灯助成事業、広報広聴事業、町会振興事業）
 - 防犯灯助成について
 - 自治振興協力報償金について
 - 広報掲載広告・ホームページバナー広告について

- (10) 公金外現金の取扱いについて

5 人権推進課

- (1) 現金等の保管について
- (2) 収入事務について
- (3) 旅費について
- (4) 契約事務について
- (5) 附属機関等について
- (6) 補助金の交付について
- (7) 負担金等の支出について
- (8) 行政財産目的外使用許可及び公有財産貸借の状況について
- (9) 特定事務の状況について（研修・講座事業、人権啓発事業、男女共同参画サポート事業、相談事業）
 - 各種相談の実施状況について
 - 研修・講座等の実施状況について
- (10) 市民交流センター（北部・南部）における指定管理者の業務執行状況について（市民交流センター管理運営事業、市民交流センター整備事業）

第7 監査の結果

監査の着眼点に基づき、各課の財務に関する事務の執行及び事務事業の運営について監査を実施した結果は、次のとおりである。

1 秘書課

おおむね適正に処理されていた。

2 政策推進課

おおむね適正に処理されており、事前監査において見受けられた改善を要する軽微な事項については、口頭により改善を指示した。

3 行財政管理課

おおむね適正に処理されていた。

4 市民協働課

おおむね適正に処理されており、事前監査において見受けられた改善を要する軽微な事項については、口頭により改善を指示した。

5 人権推進課

北部市民交流センター及び南部市民交流センターの指定管理者が定める利用料金について、地方自治法第244条の2第9項及び泉佐野市立市民交流センター条例（平成23年泉佐野市条例第16号）第7条第2項で規定されている承認の手續が行われておらず、また、同条例第7条第3項に規定する利用料金の承認についての告示が行われていなかった。

その他の事項については、おおむね適正に処理されており、事前監査において見受けられた改善を要する軽微な事項については、口頭により改善を指示した。

第8 意見

- 1 北部市民交流センター及び南部市民交流センターの指定管理者が定める利用料金について、前述のとおり承認の手續及び告示が行われておらず、不適正な状態となっている。法令の規定に基づき早急に是正されたい。
- 2 イベント等に対して出される市の後援名義の使用許可については、現在、所管課の判断で行われているが、書類の様式などが統一されていない。市の後援名義の使用許可事務について、統一的な運用できるよう、許可基準や書式の作成に向けて検討されたい。